

3月4日の本会議におきまして、予算常任委員会に付託を受けました議案第15号から議案第29号、および議案第32号の16議案について、3月8日から14日までの5日間に開催した委員会の審査結果を報告します。

主な質疑は次のとおりです。

議案第15号 令和3年度湖南省市一般会計補正予算(第12号)について、老人福祉施設助成事業の介護施設等開設準備経費補助金が予算額を下回った要因は、との質疑に対し、日枝中学校区に小規模多機能型居宅介護事業所と認知症対応型共同生活介護事業所を募集していたが、小規模多機能型居宅介護事業所の応募がなかったため減額した、との答弁でした。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業において、支給対象者となる方が見込みより少なかったことの説明を、との質疑に対し、前段となる総合支援資金貸付対象者数から予算を組んだが、自立支援金支給の要件に該当して支給に至った方が94世帯にとどまった、との答弁でした。

新型コロナウイルスワクチン住民接種事業で経費が不用となった要因は、との質疑に対し、国の指示により全市民を対象とする体制で予算を組んだため、接種対象とされない年齢の方の分が不用となることや、接種率が100%には至らないこと、個別接種と集団接種で経費が異なることにより不用額が出た、との答弁でした。

同和対策経費の改良住宅の譲渡事業について協議が進まなかった要因は、との質疑に対し、高齢化によって譲渡を希望されない方が出てきたことと、市街化区域への編入や区画整理によって地価が高騰したことによる、との答弁でした。

森林整備事業において林道維持補修工事が減額となっているが補修すべき林道はまだあるのでは、との質疑に対し、要望があるところから順次実施しているが事業実施の時間が足りずに減額としている、との答弁でした。

企画調整推進経費のローカルベンチャー事業において、地域おこし協力隊の着任が見込めないのは応募がないのか条件を満たした応募者がいないのか、との質疑に対し、応募が全くなかった、との答弁でした。また、今後の展望、との質疑に対し、退任した隊員が市内に定住して事業を展開しており、地域との連携を強化させ、石部地域から他の地域にも広げたい、との答弁でした。

火葬場管理運営経費については灯油価格の高騰のため委託料を増額しているが、十二坊温泉ゆらら管理費についても燃料費の高騰による増額が必要では、との質疑に対し、現在十二坊温泉ゆららについては指定管理の範囲内で運営できているが、今後の状況によっては補填をするかもしれない、との答弁でした。

学童保育所運営事業において事業実績に基づき減額となっているが、予定人数より預かる児童が少なかったのか、との質疑に対し、コロナ禍で閉所日もあったため実績見込みが減った、との答弁でした。

議案第16号 令和3年度湖南省国民健康保険特別会計補正予算(第3号)についての質疑はありませんでした。

議案第17号 令和3年度湖南省国民健康保険診療所特別会計補正予算(第3号)について、石部診療所の病床が休床であることによって、補助金等が歳入としてあったのか、との質疑に対し、対象にはなっていない、との答弁でした。

議案第18号 令和3年度湖南省後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)についての質疑はありませんでした。

議案第19号 令和3年度湖南省介護保険特別会計補正予算(第3号)について、各種負担金において実績見込額が予算額を上回るため増額する事業と下回るため減額する事業があるが要因は、との質疑に対し、コロナ禍で通所を伴う事業については利用控えが見られた一方、在宅が増えることによって居宅介護住宅改修については多く利用されたと考えている、との答弁でした。

こなんTHEボイスプロジェクト事業が一般介護予防事業費から元気高齢者地域参画事業費に振り替えることについての説明を、との質疑に対し、国の地域支援事業交付金には上限額があり、こなんTHEボイスプロジェクトの事業費相当分が上限額を超えるため、元気高齢者地域参画事業費に振り替えた、との答弁でした。

議案第20号 令和3年度湖南省訪問看護ステーション事業特別会計補正予算(第1号)について、会計年度任用職員の応募がなかったことによる他の職員への影響は、との質疑に対し、時間外勤務等は例年と大差なく、応募がなかった看護師の業務については石部診療所の看護師が診療時間外で訪問看護の応援に入っている、との答弁でした。

議案第21号 令和3年度湖南省下水道事業会計補正予算(第2号)についての質疑はありませんでした。

議案第22号 令和4年度湖南省一般会計予算について、厳しいコロナ禍ではあるが、市民税・法人税が増収になっているが景気動向の見込みはとの質疑に対して、企業は確かに全体の総売上は減ってはいるが、無駄を排除して利益率を上げている。来年度においても不安定なところはあるが、そんなに悪くない見通しで、基金はしっかり持ち、国・県からの交付金措置も考えて予算を立てていきたいとの答弁でした。

庁舎維持管理経費において、廃棄物処理手数料が減額になったことについて、何か対応策を講じたからなのかとの質疑に対して、令和3年度の入札実績により減額す

るとともに、庁舎内のゴミを減らす工夫や、外部から庁舎敷地内へ持ち込まれる不法投棄に対して施錠をすることなどを行っているとの答弁でした。

行政改革推進経費において、新規で公共施設予約システム導入業務委託354万2千円の内容はとの質疑に対して、業者の持つ既存のシステムを利用し、修正を加えながら構築していく。24時間対応で、クレジット機能等も使えるような形で進めたいとの答弁でした。

東庁舎耐震診断調査業務委託1,131万9千円について、新規で計上しているが前回診断時と同一業者で行うのか、耐震基準はどこに重点を置くのかとの質疑に対して、この耐震診断を行える指名登録のある業者を考えているが、1社だけでいいのかは、考えさせてほしい。市役所の建物はL字型になっているため、耐震診断結果は場所や階数によって異なるので、非常に慎重にいきたい。耐震基準がどこまで必要なのか、議会の皆さんと相談させてほしい。時代に合わない建物や、使い勝手が悪いものであるならば、やり替えないといけないと思う、また、防災センターは造るべきだと思っている、との答弁でした。

施設使用料改正市民意識調査アンケート41万2千円について、無作為抽出と聞いているが、現在利用されている減免団体や利用者の声も拾っていくことが大切ではないかとの質疑に対して、利用者については別途声を拾い、減免団体については対応を検討するとの答弁でした。

個人番号カード交付事業1,605万9千円について、個人番号カードの交付率やコンビニ交付システムの利用率はとの質疑に対して、交付率は2月28日現在38.38%で、コンビニ交付システムの利用率は大変上がっているとの答弁でした。

人事管理経費について、国の施策として保育士の処遇改善の補助金が地方に措置されており、保育士不足を鑑み、他市との保育士確保における競争の観点からも賃金アップを考えていくべきではないかとの質疑に対し、会計年度任用職員の給与については、近隣市の状況を考慮し、今回は反映していないが、来年度が任用3年目にあたり任用条件を見直せるタイミングであるので、2年間の実績を見ながら見直しを進めたいと考えているとの答弁でした。

防災行政無線親局更新工事8,022万3千円について、どのくらい機能のバージョンアップに繋がるのかとの質疑に対して、親局から直接防災アプリやメール配信サービスに連携でき、瞬時に防災情報を発信できるようになるとの答弁でした。

安心応援ハウス支援事業補助金300万円について、コロナ禍の影響と令和4年度の事業展開についての質疑に対して、前年度は25カ所のうち、中止と縮小による補助対象外を除く22カ所が実績であり、コロナ禍の影響を受け減少している。令和4年度も30カ所、各10万円で計上し、こなんTHEボイスOBなど中心にしなが、まちづくり協議会や区・自治会と繋げて実施したく、目標数はそのままにしているとの答弁でした。

福祉医療助成事業における小中学生の福祉医療費の助成拡大について、前年度

実績から見て、予算見込みは多かったのか少なかったのか、今後の見通しはどの質疑に対して、月700万円の見込みであったが、令和3年度9～12月分の4カ月の実績は月573万円であった。子どもを含めて医療機関の外来の受診は今後あまり増えないだろうとの見解であるとの答弁でした。

生活保護費支給事業4億2,260万円について、予算額のトータルは前年度と変わっていないが、国・県からの負担金が減っている理由と、コロナ禍を受けての現状と推移についてはどの質疑に対して、負担率は変わっていないが、扶助の内容によっては一部県負担となるため、変動がある。特にコロナ禍で増えたということはなく、今後も横ばいで推移する見通しとの答弁でした。

道路維持補修事業における3,727万円の増額予算について、本来1億円を超えるぐらいの予算が毎年必要だと思うが、引き続きこの規模の予算を維持してもらえるのかについての質疑に対して、担当課としても必要なお金と認識している。他の事業と精査をしながら、まず既存の施設の適正管理に努めていきたいとの答弁でした。

空家対策推進費について、空き家バンクの登録数とパトロールにて発見した空き家をどういう方向に持っていくのかとの質疑に対して、現在1件が登録され、3件が進行中である。所有者を特定し、所有者が亡くなっている場合は、相続人全員に対して空き家の適正管理依頼を通知している。特定空家除却支援事業補助金は3件分の300万円を計上しているが、除却となれば100万円では収まらないという問題があるとの答弁でした。

交通安全施設整備事業において、曇り止めカーブミラーの設置状況についての質疑に対して、本年度の実績は修繕が49カ所、新設が7カ所、うち6カ所の設置を終えており、うち3カ所については「防曇タイプ」を設置している。新設および修繕については、職員が現地踏査を行い可否について判断しているとの答弁でした。

岩根西地区地籍調査事業業務委託の進捗度についての質疑に対して、工区0.16k㎡を今回の対象区域として3分割し推進を図っている。令和4年度は、立ち会いをした地籍調査の原図作成に入り、引き続き地積測定を進めていく。あと3カ年ぐらいの実施期間を見込んでいるとの答弁でした。

コミュニティバス運行対策費において、タクシー車両による石部循環線運行業務委託として256万1千円の予算を新規で計上することにより、他の事業費のどの部分が縮減されたのかとの質疑に対して、令和3年度は13路線・16車両で運行していたが、4月からは10路線・14車両に減車して運行していく。コミュニティバス運行対策費補助金の「運行費」にあたる部分について縮減される。運行が過密になりどうしても14車両では補完できないルートについて、小型車両において補完するための業務委託費であるとの答弁でした。

教育振興対策推進経費において、会計年度任用職員が市費で拡充されたことで過労死ラインである80時間を超えての時間外勤務の教職員の割合が減ったのかとの質

疑に対して、少しずつではあるが、超過勤務が解消されている学校が増えてきている。特にその傾向は小学校に出ている。中学校については、部活動が休日勤務となり、なかなか減りにくい傾向があるとの答弁でした。

教育振興対策推進事業におけるICT支援員配置事業委託558万4千円について、前年度に比べ大幅に減額している点についての質疑に対して、3年契約をするにあたり、前年度は1年あたり約900万円を見込み、予算を計上していたが、入札の結果、1年あたり558万4千円となったとの答弁でした。

体育振興推進経費において、スポーツフェスティバル事業についての質疑に対して、誰でも参加できるような事業を計画していきたいとの答弁でした。

社会教育推進事業において、湖南省美術展について、令和3年度は商業施設での開催で入場しやすかったのではと思うが、検証結果についてはどの質疑に対して、出品数・入場者数とも昨年度と比べてほぼ同じだった。事務局としては、予想したほどは伸びなかったという認識で、今後についてだが、今回の開催場所は天井も低く、照明もお借りしているところであり、ここでの継続といった形にはならないだろうとの答弁でした。

インクルーシブ教育事業において、合理的配慮推進員とことばの教室やふれあい教育相談室との関わりについて、不登校ぎみの子どもが180人ほどおられる。どの学校に合理的配慮推進員を配置するのか、また身分保障も含めて重要と考えるがどの質疑に対して、連携をして情報交換をしながら子どもたちの指導を進めていくとの答弁でした。

林業振興事業において、じゅらくの里利用体験施設「木工の館」の運営について、市が直営で運営をしながら、地元の方々と話を進めることになっていたのでないかとの質疑に対して、利用者も増えてきており、市からの運営委託として「若鶉会」にお願いしている。令和5年度までにじゅらくの里全体の指定管理のあり方を含め今後の方向性を庁内で検討するとの答弁でした。

森林等整備基金積立金30万5千円について、基金の活用を予定している大型事業があるのかとの質疑に対して、森林の境界を明確化していくことで、造林事業を行っていただき、山の活性化を図るとの答弁でした。

企業誘致推進事業について、10万5千円という少ない予算となっているが、市の考え方はどの質疑に対して、湖南省の立地というものに魅力を感じていただいている企業はたくさんあるが、紹介できる土地の用意がない。企業誘致が可能な空き地を調査して、積極的に情報発信を行い企業誘致を進めていくとの答弁でした。

鳥獣害対策事業において、イノシシ広域一斉駆除対策事業補助金が増額になっているが、令和3年度は減額の補正をしていることとの整合性はどの質疑に対して、令和3年度は豚コレラの影響もあり、計画頭数である300頭に対し実績が30頭と10分の1となった。猟友会の高齢化やメンバーが確保できないといった問題も抱えるが、計画頭数

に基づいた予算とするため増額となっているとの答弁でした。

委員よりホリデースクールが廃止になったことについて委員会としての意見集約のため自由討議の発議があり自由討議を行いました。ホリデースクール構築に向けては、保護者、社協、スタッフ、ボランティア等、携わってこられた方々の意見をしっかり聞き検討すべきであり、コロナ禍を理由に当事業を廃止するのは、急速にことを運びすぎではないか。日中一時支援とホリデースクールの目的は異なるものと理解している。ボランティアやスタッフの確保などには課題があり今のままでは難しいが、集団で行う活動の良さなどを生かせる機会であり、障がい児にとっては貴重な場となっている。持続可能な仕組みでの新たなホリデースクールの構築に向けて再度しっかり検討すべきと考える、との意見を委員会としてまとめ付け加えさせていただきます。

議案第23号 令和4年度湖南省国民健康保険特別会計予算について、国民健康保険事業財政調整基金積立60万6千円について、令和2年度で約4億円ぐらいあるということだったが、令和4年度も積み立てるがその根拠と使い道についての質疑に対して、例年基金は余剰金の約半分を積み立てるようにしており、今後の使い道については、令和6年度以降の県下統一後に湖南省の保険料が大きく上がる可能性があるため、その際にこの基金を活用して激変緩和をさせていただくとの答弁でした。

令和4年度で一般会計から約3億4,300万円の繰り入れをしているが、令和6年度以降の県下統一後も一般会計から繰り入れるような考え方があるのかとの質疑に対して、事務費等は一般会計から繰り入れるように決まっており、統一されたからといって、一般会計からの繰入金なくなることはないとの答弁でした。

議案第24号 令和4年度湖南省国民健康保険診療所特別会計予算について、各診療所の外来収入が増える見込みをしていることについての質疑に対して、4つの診療所については、おおよそ見積もったものです。経営者がそれぞれの診療所を任されているので、地域医療の覚悟と責任を持ってやってもらう、との答弁でした。

夏見診療所診療事業において診療業務委託料が減っているが、その理由についての質疑に対して、夏見診療所は市へ決まった額を支払ってもらっている。場所をお貸して、それ以外の必要な経費は独自の診療報酬から支払っておられるとの答弁でした。

令和4年度において市長が大きく舵を切るということでそれぞれの診療所の医師は賛同しているのかとの質疑に対して、完全に同意は得られていないが、このように進んでいくために今後も話し合いたい。地域医療とはどういうものかを時間をかけて教えていきたいとの答弁でした。

石部診療所が病床を持ち続けていたことが地域医療の邪魔をしたという発言の意

味と、医師確保に向けたこれまでの努力についての質疑に対して、甲賀圏域として許可されている病床数があるが、休床になっているため医療を必要とする人に与えられないとの意味であり、県に対して医師派遣を要望し続けてきたが、平成25年をもって湖南市への医師派遣を終了するという県からの通知があったとの答弁でした。

議案第25号 令和4年度湖南市後期高齢者医療特別会計予算について、保健事業費1,297万3千円における滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業についての質疑に対して、およそ対象者を1,100人として、市の計画に基づいて請求する。昨年より減額になっているのは、令和2年度からの事業において既に必要な備品を購入しているからである。「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」については、予算は保険年金課で計上しているが、事業自体は当課と健康政策課と高齢福祉課の3課で行っているとの答弁でした。

議案第26号 令和4年度湖南市介護保険特別会計予算について、日枝中学校区に計画している地域密着型介護サービス事業所の見込みについての質疑に対して、令和4年度以降も第8期介護保険事業計画の中、引き続き公募したいとの答弁でした。各サービス給付費が減額となっていることについての質疑に対して、実績に少しプラスして予算組みを行っている。コロナ禍が収まってきたら、基本的には戻ってくるだろうとの予測をしているとの答弁でした。

地域支えあい推進員業務委託2,400万円に対する市の考え方についての質疑に対して、各まちづくりセンターに1人ずつ推進員を配置し、地域の様々な課題解決をその地域に住んでいる市民を巻き込んで実行するための旗振り役をしてもらいたい。目的は、災害対応をどうするか、高齢者対策をどうするかということであり、推進員1人で出来るのかという問題がある。今後進めていく中で、考えていきたいので時間がほしいとの答弁でした。

地域包括支援センター支所機能業務委託3,600万円について、1支所あたり1,200万円の予算であり、市直営である石部支所についても人件費を含め同様の予算で運営するとの市長の発言についての質疑に対して民間が出来ることであるので、市直営であっても同じ条件でやるとの答弁でした。

議案第27号令和4年度訪問看護ステーション事業特別会計予算についての質疑はありませんでした。

議案第28号令和4年度湖南市水道事業会計予算についての質疑はありませんでした。

議案第29号令和4年度湖南省下水道事業会計について、石部エリアで予定されている工事の詳細な場所について確認がありました。

議案第32号令和4年度湖南省一般会計補正予算(第1号)についての質疑はありませんでした。

以上が質疑の概要です。各議案とも質疑の後討論を行いました。

議案第15号から議案第21号まで、議案第27号から議案第29号まで、および議案第32号について討論はありませんでした。

議案22号では、反対討論として、石部診療所の病床削減に見られように、コスト削減目的の財政面だけで図るのではなく、事業運営としてどうか再考いただきたい。地方自治体として住民のいのちと暮らしを守るという立場に立ち切れていないと思う。以上の問題点により反対するとのことでした。

賛成討論として、「小学生と中学生の医療費の無償化」については、限られた財源の中ではあるが、「選択と集中」により、市民生活に混乱が生じることのない予算編成であると捉えている。併せて、「小中学生の医療費の無償化」が人口減少への歯止め寄予する政策的側面に期待するところです。本予算については生田市政として方向性が一定示され、「ずっとここに暮らしたい！みんなで創ろうきらめき湖南」へと繋がる予算であると理解し賛成するとのことでした。

議案第23号では、反対討論として、市独自の軽減策が必要と考えます。特定健診同様の検査を定期的に受診されている方の情報は、主治医から市がきちんとつかみ、受診率向上を目指し、目標達成を「見える化」して、市民への意識改革を願い、反対いたします。

議案第24号では、反対討論として、50床以下では到底採算が取れないとのことでしたが、不採算であっても市民のいのちと健康を守るための公立診療所として、入院再開は市民の願いです。石部診療所の病床が休止していたことが、地域医療の妨げとなっていると言われましたが、そもそも病床数の絶対数は足りていない。病床廃止を前提にした今予算は否とします。

議案第25号では、反対討論として、保険料は基本的に年々引き下げられる年金からの天引きで、低所得の高齢者の中には、保険料の滞納が生まれています。今後は高齢化率が上がるもとの、制度そのもののあり方が問われると考え否とします。

議案第26号では、反対討論として、地域包括支援センター事業を民間に移行されます。移行期間が短く、2職種から始められ、性急すぎることやコスト面を重視している部分が懸念される。地域で高齢者が自宅であっても施設であっても、安心して過ごせるよう更に改善を求めて、今予算は否とします。

採決の結果、議案第17号、議案第19号、議案第22号から議案第26号、および議案第32号の8議案については、いずれも賛成多数をもって原案どおり可決すべきものと決定し、議案第15号、議案第16号、議案第18号、議案第20号、議案第21号、議案第27号から議案第29号の8議案については、全員賛成で原案どおり可決すべきと決しました。